

REPORT I

働く若者の減少と求められる社会システムの変革

経済産業調査部門 斎藤 太郎

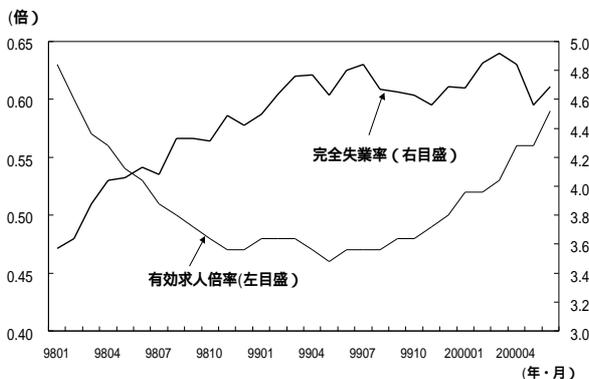
1. 改善する雇用関連指標

景気は99年4月を底に回復基調にあり、雇用関連指標も次第に改善に転じている。

まず、生産活動の活発化をうけて製造業の所定外労働時間が99年初め頃から増勢傾向に転じ、夏頃には前年比でも増加に転じた。非製造業を含めた全産業ベースの所定外労働時間も年末には前年比プラスとなっている。労働需給を表す有効求人倍率は99年5月の0.46倍をボトムに上昇しており、2000年6月には0.59倍まで上昇した。

失業率は、景気が底をうった後も上昇が続いていたが、2000年2、3月の4.9%をピークに若干の改善がみられ、直近では4.7%となっている。

図表 - 1 最近の雇用関連指標の動き

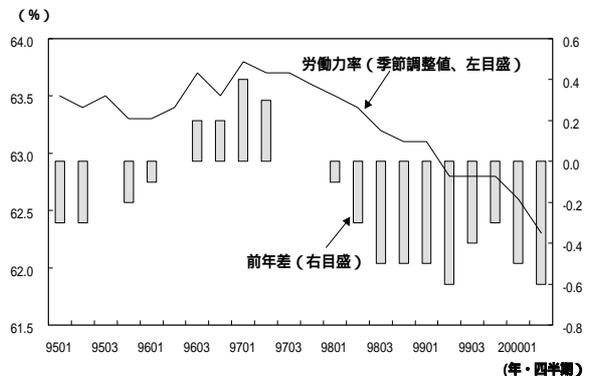


(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「一般職業紹介状況」

2. 無視できない労働力率の低下

このように、雇用関連指標は基本的には改善傾向にある。しかし、これで雇用情勢が本格的に改善しているとみるのはまだ早いだらう。それは「労働力率」の低下にまだ歯止めがかかっていないからである(図表 - 2)

図表 - 2 最近の労働力率の動き



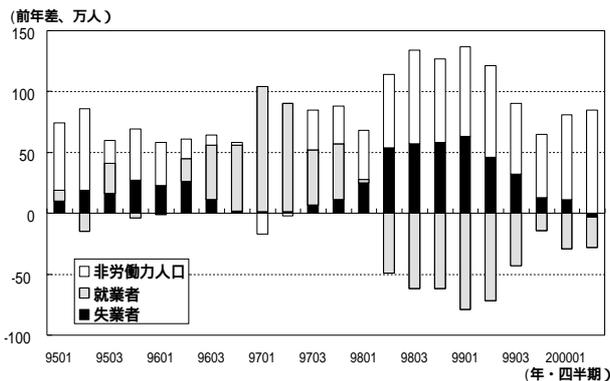
(資料) 総務庁「労働力調査」

「労働力率」とは、15歳以上人口のうちの就業者と失業者の合計、すなわち実際に働いているかどうかにかかわらず「仕事をする意思のある者」の割合のことである。労働力率は、短期的には景気循環の影響を受けやすい。すなわち、景気回復期には条件の良い仕事が見つかりやすくなり就業意欲が高まることから、労働力率は上昇し、景気後退期には職探しをあきらめ非労働力化する人が増えるため低下すると考えられる。

しかし、今回の回復局面では、景気が底をうってから1年以上が経過した現在も、労働力率の上昇はまだ見られない。労働力率は前回の景気の山であった97年1-3月期の63.8%をピークに低下し続け、今年(2000年)4-6月期には62.3%と、この3年間で1.5ポイントも低下している。

失業者は5月に約3年ぶりに減少に転じており、これは雇用情勢の改善として評価できる。しかし、その一方で就業者は減少が続いており、非労働力人口の増加幅はむしろ拡大している(図表-3)。つまり、働く人が増えたために失業者が減ったのではなく、就職するのをあきらめ(求職活動を行わない)非労働力化する人が増えたために、その結果として失業者が減っているという構図が続いているのである。

図表-3 大幅に増えている非労働力人口



(資料) 総務庁「労働力調査」

労働市場に参加する人が減る中での失業率低下は、手放しで喜べる状況ではないだろう。97年1-3月期以降の約3年間で、就業者と失業者を合わせた労働力人口は35万人減っているが、その一方で非労働力人口は228万人も増えている。

3. 労働力率の変動要因

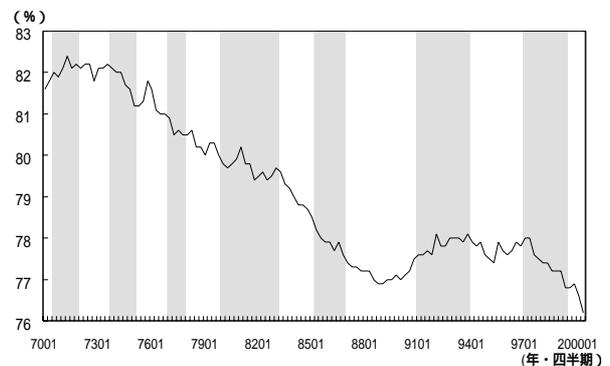
(1) 男女別の長期的推移

労働力率の低下、非労働力人口の増加はなぜ起きているのだろう。

労働力率は長期的にみれば、高齢化の影響、進学率の上昇など、労働供給サイドの要因によ

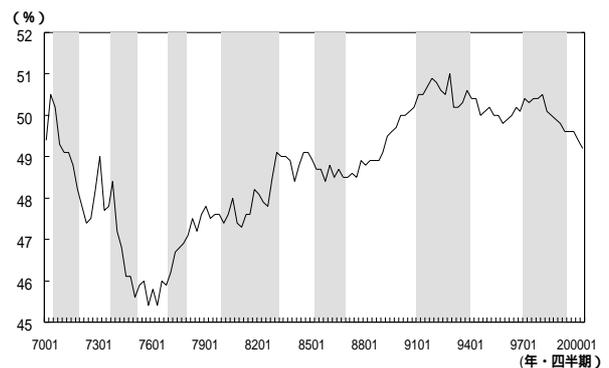
り変動する部分大きい。男女別の労働力率を長期的にみると、男性は70年代初めから低下傾向が続いているが、女性は70年代前半に農家世帯の減少に伴い自営業主、家族従業者が大幅に減ったことなどから急速に低下して以降は、景気循環による変動を伴いながらも傾向的に上昇している(図表-4)。男性の場合は、進学率の上昇や高齢化の影響などが労働力率を押し下げる方向に働いてきたのに対して、女性の場合は、社会進出、就業意欲の高まりなどがそれらの低下要因を打ち消し、労働力率を長期的に押し上げてきたと考えられる。

図表-4(1) 労働力率の長期的推移(男性)



(注) シャドー部分は景気後退期
(資料) 総務庁「労働力調査」

図表-4(2) 労働力率の長期的推移(女性)



(注) シャドー部分は景気後退期
(資料) 総務庁「労働力調査」

(2) 97年以降の低下要因

しかし、最近(97年以降)は男女ともに労働力率が低下傾向をみせている。その理由は次の2つである。

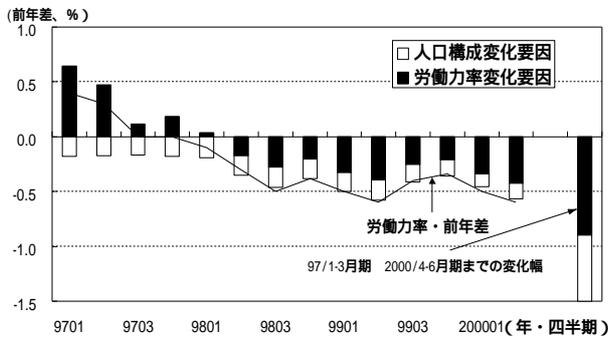
① 高齢化要因

高齢化に伴う人口構成変化が労働力率を男女

ともに傾向的に低下させている。55歳以上の高齢層の労働力率は相対的に低いため、この年齢層の人口が増えると、各年齢階級の労働力率が変化しなくても、全体の労働力率は低下するのである。この要因により、最近では年間0.1～0.2%労働力率が低下している。

直近のピークの97年1-3月期からの低下幅1.5ポイントのうち0.6%は高齢化に伴う人口構成変化要因、残りの0.9%は各年齢層の労働力率低下要因^(注1)によるものである(図表-5)。

図表-5 労働力率変化の要因分解

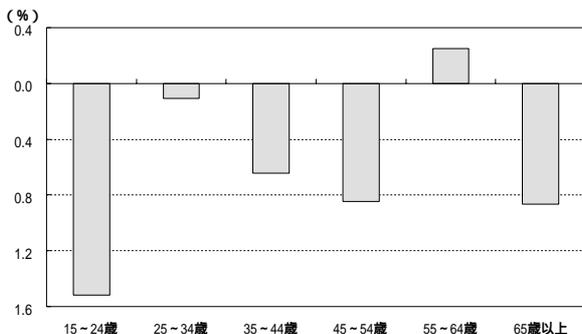


(注) 労働力率変化要因は各年齢階級の労働力率の変化を合計したものである。
(資料) 総務庁「労働力調査」

② 就業意欲喪失要因

労働力率の変化幅を年齢階級別にみると55～64歳を除いた全ての年齢層で低下している。若年層の低下幅の大きさについては後述するような固有の要因が考えられるが、それ以外の年齢層では、働き盛りともいえる35～54歳の労働力率の落ち込みが目立っている(図表-6)。

図表-6 年齢階級別労働力率の変化幅



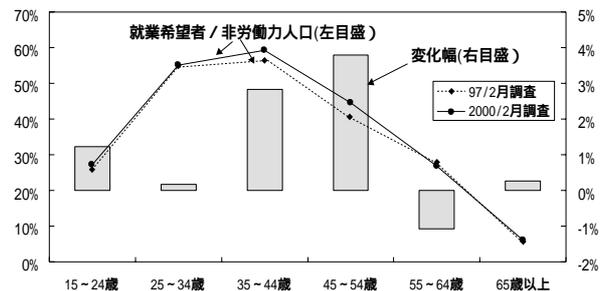
(注) ① 97/1-3月期から2000/1-3月期までの変化幅
② 55～64歳の上昇は60歳以上定年企業増加による影響が考えられる。
(資料) 総務庁「労働力調査」

働いていない人が「労働力人口」に分類されるか「非労働力人口」に分類されるかは、求職活動を行っているかどうかによって決まる。すなわち、求職活動を行っていれば「失業者(労働力人口)」であり、求職活動を行っていなければ「非労働力人口」である。仕事がない人が働きたいと思っていても、実際に求職活動を行わなければ、その人は「非労働力人口」とされる。

ここで、総務庁「労働力調査特別調査」を用いて、非労働力人口に占める就業希望者の割合を年齢階級別にみると、97年からの3年間で55～64歳を除くすべての年齢層で上昇しており、特に35～54歳でその幅が大きくなっている(図表-7)。従って、35～54歳の労働力率の低下をもたらしたのは、本当は働きたいのだが職探しをあきらめてしまった、いわゆる「就業意欲喪失者(=ディスカレッジドワーカー)」の増加であると考えられる。

ここ3年間における各年齢階級の労働力率の低下は、景気の悪化により職探しをあきらめ労働市場から退出してしまった人が多かったためと判断することが出来るだろう。

図表-7 非労働力人口に占める就業希望者の割合



(注) ① 就業希望者は求職活動を行っていないため非労働力人口となっている者
② 変化幅は97/2月調査から2000/2月調査への増減幅
(資料) 総務庁「労働力調査特別調査」

4. 若者層で大きい労働力率の低下幅

35～54歳層ではディスカレッジドワーカーが労働力率を低下させているが、15～24歳の若年層では状況は異なるようである。

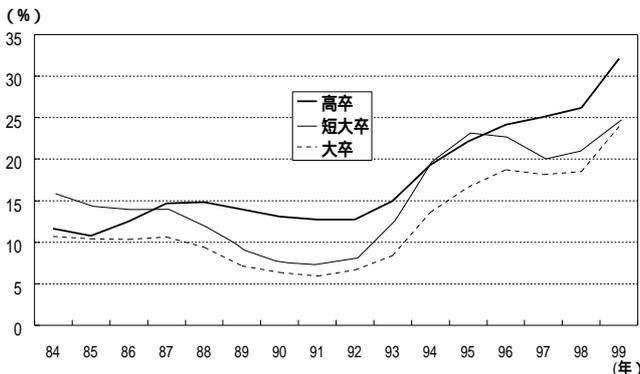
この年齢層の労働力率の低下幅は3年間で1.5ポイントも落ち込んでいる。この要因としてはまず、①景気悪化による新卒労働市場の厳しさ、②大学等への進学率が傾向的に高まっていること、が考えられるだろう。しかし、これだけでここ数年の労働力率の急速な低下を説明するのは難しい。若年層については、これ以外の要因が考えられるのではないだろうか。

(1) 進学も就職もしない若者たち

最近問題となっているのは学校卒業後、進学も就職もしない若者の増加である。

学卒無業者比率はここ数年間で大幅に上昇しており、99年には高卒で3割を越え、大卒、短大卒でも約4分の1となっている(図表-8)。雇用環境が厳しいために「就職できない」者が増えたことも確かだが、「就職しようとしない」無業者も大幅に増加している。

図表-8 学卒無業者比率の推移



(注)①学卒無業者は学卒後、進学も正規の就職もしていないことが明らかかな者

②学卒無業者比率 = 学卒無業者 / (学卒無業者 + 就職者)

(資料) 労働省「労働白書平成12年版」

また、若年層の場合、いったん就職しても自ら離職する割合が高く、そのまま非労働力化し

てしまう者も多い。このことも労働力率を押し下げている。

(2) 変化する若年層の就業意識とその背景

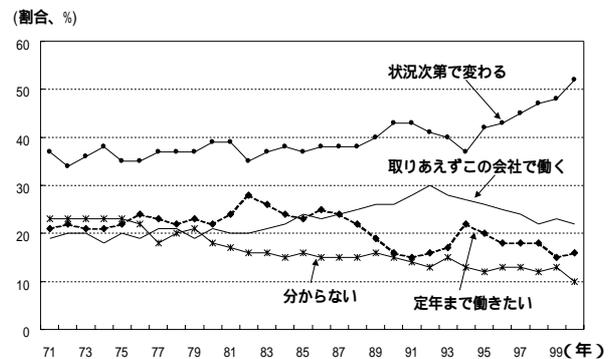
①若年層の就業意識

このような就業行動の特徴は若年層の就業意識の変化が影響を及ぼしているだろう。

労働省「若年者就業実態調査」によれば、学校を卒業後もすぐに正社員として就職をしなかった理由として「就職口はあったが希望する条件に合わなかった」、「仕事に就く気がなかった」と答える者の割合が合わせて約4割で、「就職口がなかった」とする者の割合(約2割)よりも多くなっている。

また、社会経済生産性本部「働くことの意識調査」によると、「定年まで働きたい」とする割合が低下し、「状況しだいで変わる」とする者が増加している(図表-9)

図表-9 会社でいつまで働くかについての新入社員の意識



(資料) 社会経済生産性本部「働くことの意識調査」

学校を卒業しても必ずしも就職しようとはせず、また、いったん就職したとしても状況次第では会社を辞める、と考える若者が増えているのである。

②無業者を生みやすい経済環境

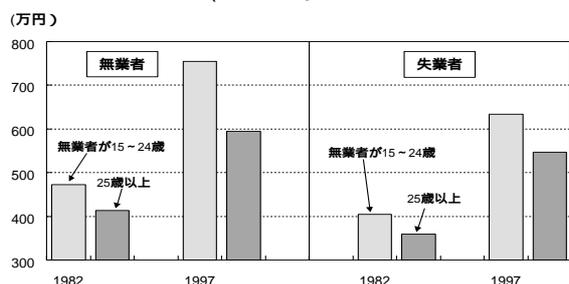
ただし、このような若者の考え方はそれだけが独立して存在するものではないだろう。実際

5. 今後の短期的展望

の生活が経済的に成り立たなければそのような選択をする余地もないはずである。

総務庁の「就業構造基本調査」を用いて、無業者がいる世帯の所得を年齢階級別に試算^(注2)してみると、15～24歳の若年層の無業者がいる世帯の所得は755万円（1997年調査）であり、その他の年齢層の無業者がいる世帯の所得594万円（同調査）よりも高くなっている（図表 - 10）

図表 - 10 無業者(失業者)がいる世帯の所得水準



(注)①無業者(失業者)がいる世帯の年間所得を総務庁「就業構造基本調査」より筆者推計
②失業者は無業者のうち求職活動を行っているもの

この年齢層は親と同居している割合が高いため、自分自身の収入がなくても主に親の収入などにより世帯単位で見ればある程度の所得水準が維持できると考えることが出来るだろう。

近年、未婚化、晩婚化が進んでおり、親と同居する若者の割合が増えている。このため、若年層の無業者がいる世帯の所得水準はさらに高まり、他の年齢層の無業者がいる世帯の所得水準との格差が広がっている。無業者のうち、求職活動を行っている失業者がいる世帯についても、同様の傾向が見られる。このような経済環境は、働かなくても必ずしも経済的に困らない若者を増加させ、若者の就業意識、就業行動にも影響を及ぼしているだろう。

結局、最近の若年労働力率の急低下は、①景気の悪化、②進学率の上昇、③就業意識の変化に伴う無業者の増加、等複数の要因が重なり合ったために生じたものと考えられる。

これまで見てきたとおり、97年以降の大幅な低下については、景気の悪化により就業意欲を喪失した者が増えたことによる影響が大きかった。

今後、このまま景気の回復基調が続けば、労働力率は短期的には上昇することが期待される。景気の悪化により就職をあきらめていたディスカレッジドワーカーの多くが労働市場に戻ってくるからである。

しかし、労働力率の上昇は、景気回復にもかかわらず失業率を引き上げる方向に働く恐れがある。特に、今回のように景気の回復力が弱いと、労働需要も当面は大きく増えない。その一方で、それを上回る数の人が労働市場に戻ってくると、彼らの多くが失業者となってしまう。雇用マインドが良くなり、就業意欲が高まることで皮肉にも失業率を押し上げることにつながるのである。

ここで、就業者数の伸びと労働力率の変化が、今後の失業率にどのような影響を及ぼすかを試算してみる。

たとえば、就業者が0.5%伸びた場合、労働力率が現在と変わらない62.3%であれば失業率は4.3%まで低下する。しかし、労働力率が63.0%まで上昇した場合には、失業率は5.3%へとねあがってしまう。就業者の伸びが1%程度まで高まれば、労働力率が63.0%まで高まっても失業率は現在と同水準の4%台後半でとどまる（図表 - 11）

図表 - 11 労働力率の変動と失業率（試算）

2000/4-6時点	就業者数	労働力率	失業率
失業率 4.7% 労働力率 62.3%	0.5%	62.3%	4.3%
		62.6%	4.7%
		63.0%	5.3%
	1.0%	62.3%	3.8%
		62.6%	4.2%
		63.0%	4.8%

このように、景気の回復力が弱い中では、雇用回復の初期段階で生じる失業率の悪化はある程度やむを得ないと考えべきである。

90年代前半の米国では、需要の伸びが十分でない中で、労働者の就業意欲が高まり労働力率が上昇したため、景気が回復してもしばらくは失業率が上昇し続けた。その後、景気拡大ペースが加速し労働需要も大きく伸びたため、失業率は驚異的に低下したのである。

非労働力化していた人達が労働市場に戻ってきても失業率が低下し続けるような需要の強さが確認されて、初めて雇用情勢の本格的な回復と判断できるだろう。

6. 今後の長期的展望

(1) 長期的にはむしろ労働力不足に

短期的には、労働力人口の増加が失業率の悪化をまねく可能性があるが、長期的に問題となるのはむしろ労働力人口の減少である。

日本の人口は2007年をピークに減少に転じる見込み（国立社会保障・人口問題研究所の中位推計（97年1月））であるが、雇用政策研究会の推計（99年5月）によれば、労働力人口はそれよりも早い12005年にピークを迎え、以降減少に向かう。労働力人口が総人口よりも早い時期にピークを迎えその後の減少スピードも速いのは、高齢化が進み労働力率が比較的低い年齢層の人口ウェイトが高まるためである。雇用政策研究会では2010年の労働力率が61.6%（1999年62.9%）まで低下、労働力人口は6,736万人（1999年6,779万人）まで減少すると予測している。

しかし、この予測はかなり楽観的すぎるという見方も成り立つ。65歳以上を除くすべての年齢階級で労働力率が直近の実績値よりも上昇するとみているからである。たとえば、女性については育児、介護を支援する施策等の効果によ

り中年層を中心として労働力率が大幅に上昇するとしている。また、60～64歳層については、年金支給開始年齢の段階的な引き上げ、高齢者雇用対策の充実等により男女ともに10%近い上昇が見込まれている（図表 - 12）。

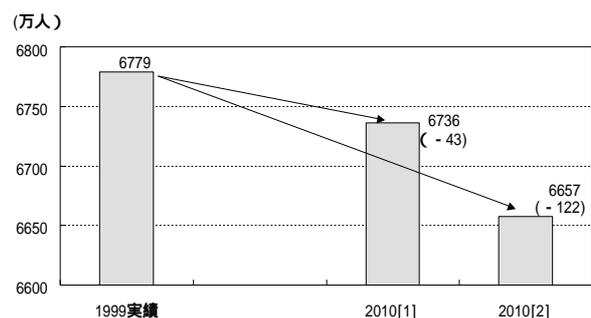
図表 - 12 年齢階級別労働力率の見通し

	1999年	2010年	差
男女計	62.9	61.6	(-1.3)
15～19歳	17.7	18.8	(+1.1)
20～24歳	72.7	75.1	(+2.4)
25～29歳	83.0	84.4	(+1.4)
30～34歳	77.3	78.7	(+1.4)
35～39歳	79.8	81.6	(+1.8)
40～44歳	83.8	85.2	(+1.4)
45～49歳	84.7	86.2	(+1.5)
50～54歳	82.4	84.1	(+1.7)
55～59歳	76.3	78.6	(+2.3)
60～64歳	56.3	65.2	(+8.9)
65歳以上	23.4	22.5	(-0.9)

(注)①2010年は雇用政策研究会の推計
②差は2010年(推計)-1999年(実績)

しかし、必ずしもこれらがすべて実現するとは限らない。足もとの年齢階級ごとの労働力率が2010年まで変化しなかったと仮定すると、全体の労働力率は60.9%まで低下し、労働力人口は6,657万人となり、1999年に比べ122万人も減少してしまうことになるのである（図表 - 13）。

図表 - 13 労働力人口の見通し



(注)①2010[1]は雇用政策研究会の推計値（1999年）、2010[2]は各年齢階級の労働力率が1999年から変化しなかった場合の2010年の労働力人口の試算値
②()内は1999年実績との差

(2) 懸念される生産性の低下

いずれにしても、この10年のうちに労働力人口が減少に転じることは確実である。これまで、日本経済は労働力の伸びと資本の蓄積をもとに

成長してきたが、今後は、労働力の伸びによる寄与は期待できない状況にある。

このような状況下で日本経済の潜在的な成長力を保つためには、女性、高齢者の労働力率を高めるための環境整備を進めること等により労働力人口の減少を出来るだけ小幅度なものにとどめることはもちろん必要である。しかしより重要なことは、人口の減少を打ち消すような労働生産性の向上を図ることである。

その場合問題となるのは、働かない若者が急激に増えているという現実ではないだろうか。先ほども見たように、若年層の場合、自発的に離職する者が多く、働かなくても必ずしも経済的に困らない、という恵まれた環境にあり、その点では現時点での深刻度は低いとも考えられる。

しかし、このような状態を放置しておくことは、将来別の問題を引き起こす可能性がある。労働のスキルを習得する上でOJT（日常業務に就きながら行われる職業訓練）の果たす役割は大きいですが、若い時期に働かない期間が長く、こうした機会が得られないと、必要な職業能力、技能の形成が阻害されてしまう可能性がある。このことが、彼らが10年、20年後に基幹労働者になった際に生産性の大幅な低下をまねき、日本経済の長期停滞などの深刻な問題を引き起こす可能性もあるのである。

(3) 求められる社会システムの変革

① 学校から職業への移行

若者の無業者、失業者が急増しているひとつの大きな要因は、従来は比較的スムーズに行われていた「学校から職業への移行」がここにきて非常に困難になってきていることである。

日本では、米国などと違って4月に一斉に新卒者の採用が行われてきており、そのような了

解のもと、学校、企業の間で一定の協力関係が築かれていた。しかし、このような状況は大きく崩れつつある。就職する側の若者自身が変わってきているということもあるが、企業側の採用に対する姿勢も変化が見られる。新卒採用を抑制しているのは景気低迷が長期化していることもひとつの要因であるが、企業が「専門人材」「即戦力」を求めて、中途採用を積極的に行うようになっているのも大きな理由である。

企業はより専門性、職業的技能を持った人材を求めようになってきているが、学校側の教育内容はそれに十分対応できていないといえるだろう。日本の場合、学校教育において重要視されているのは、基礎的、一般的知識の習得などであり、職業的技能、知識の習得はどちらかというと軽視される傾向にある。

労働省「若年就業実態調査」により、学校で受けた職業指導に対する評価をみると、高校卒、大学卒とも「あまり役立たなかった」とする割合が半数近くを占めており、大学卒については約3割がそもそも「職業指導は受けなかった」としている（図表 - 14）。

図表 - 14 職業指導に対する評価

（単位：％）

	高校	大学
かなり役立った	4.7	2.5
役立った	31.0	20.0
あまり役に立たなかった	47.5	45.8
職業指導は受けなかった	15.4	30.6
不明	1.4	1.1

（資料）労働省「若年就業実態調査(1997)」

このように、職業についての情報が基本的に不足しているために自分に合わない職業に就いてしまう者が多いことが、就職後きわめて短期間のうちに離職してしまう若者を増加させる要因になっているだろう。学卒就職者のうち、高卒では約5割、大卒では約3割が3年以内に離職

している。

また、現在の日本の就職システムは、「就職」というよりは、「就社」という色合いが強い。つまり、仕事の内容ではなく、どの会社に入るかに重点が置かれ、入社時点ではどのような仕事をするのか分からない場合が多い。こうした採用のあり方も、就職後に自分の希望する仕事とは違うなどの形で、転職を増加させる要因になっている。企業は、必要としている人材の専門性を明確にし、就職する側も自分のやりたい仕事を選択するという意識が大切である。

最近、学生が在学中に自分の専攻、キャリアに関連した就業体験を行う「インターンシップ」の普及が図られているが、こうした問題を解決するために有効な方策のひとつであり、今後活用を広めていくことが重要である。

②重要性が増す卒業後の能力開発

しかし、そもそも学校卒業直後の20歳前後の若者に、職業専門能力、仕事に対する明確な目的意識を求めるのは限界があるだろう。実際には、職業経験を積むうちに次第に自分のやりたいことや、どのような専門能力を身につけるべきかはっきりしてくることが多いのではない。このようなことを考えると、一度就職した後に再び高等教育を受け、また職業に復帰する、といった選択も可能となるような制度が望ましい。

そのために教育側は二つのことを行うべきである。第一は、現在大学などは高校卒業者が入学することを前提として入試などの制度ができているが、一度社会に出た人々が再び大学に戻って勉強することを前提にした制度に変えていくべきである。第二は、すでに一部の大学で導入されているが、社会人が仕事をしながら大学教育を受けることができるようなシステムを更

に拡充することである。

OJTが職業訓練の中核的な役割を果たすことは変わらないだろうが、今後は企業外で能力開発を行う必要性もますます高まっていくだろう。このような形で高い専門能力を身につけた人材に対して、企業側は中途採用の拡大でより積極的に活用することなどにより、人材の流動化をサポートすべきであろう。

自分のやりたい仕事を見つけられずに職に就かなかつたり、転職を繰り返す、などの形で失業したり非労働力化する若者が増えていることは大きな問題である。

高齢化が進み労働力人口が減少する中では、このような問題を解決し、限られた人的資源を有効活用することにより、労働生産性を高めることが求められているのである。

(注1)
要因分解は以下の通り

$$= \frac{(N_i + \frac{N_i}{2})}{N + N} i \quad (\text{労働力率変化要因}) \\ + \frac{(\frac{i}{2} - \frac{i}{2})}{N + N} \frac{N_i - N}{N} \quad (\text{人口構成変化要因})$$

N:15歳以上人口　　:労働力率

(iは各年齢階級別を表す)

(注2)
総務庁「就業構造基本調査」の年齢階層別、世帯所得階層別の無業者(失業者)数を用いて試算した。具体的には、400~500万円は450万円、500~700万円は600万円、700~1000万円は850万円というように、それぞれの所得階層の中間値に、その所得階層に属している者の人数をかけることにより平均値を計算しているため、その結果は幅を持つ必要がある。